

1. カチン軍と国軍の戦闘激化、数千人が避難

ミャンマー北部カチン州で少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)と国軍の戦闘が激化している。同州の市民団体によると、住民 2,500 人以上が避難を強いられ、約 3,000 人が森林などで身動きが取れない状態にある。戦闘は同州 18 郡区のうち 10 郡区で続いているもよう。KIAの政治部門カチン独立機構(KIO)のエン・バン・ラー議長は声明で「KIO は、内戦の終結と真の平和の実現を目指している。われわれが政治的な解決を試みている間に国軍が攻撃を仕掛けてきた」と訴え、「国軍はKIAの拠点に空爆を行っている」としている。「平和の実現に向け、(今の)つらい時期を乗り越えなければならない。世界中がわれわれの問題を認識しており、真実を隠すことはできない」と述べた。在ミャンマー米国大使館は4月 27 日、「全ての関係者に戦闘をやめるよう求める。国軍を含むミャンマー政府には、民間人を保護し、人道支援部隊の戦闘地域への立ち入りを認めるよう要請する」との声明を発表した。また、州都ミッチーナでは州民 5,000 人余りが政府に対して避難民の救済を求めるデモ活動を行った。KIAと国軍の戦闘は 2011 年6月に始まり、10 万人以上が州内各地にある難民キャンプで避難生活を送っている。KIOと政府は、停戦協定(NCA)署名に向けて交渉してきたが、16 年から暗礁に乗り上げている。

2. カチン州、デモ主導の学生2人を拘束

ミャンマー北部カチン州の州都ミッチーナの警察は9日、デモを主導したとして学生2人を拘束したと発表した。デモ隊は、少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)と国軍の戦闘から逃れ、国軍支配下にある森林で身動きが取れなくなっている住民約 1,500 人の救出を訴えていた。同州タナイ郡区の住民約 1,500 人は4月 11 日、国軍の激しい砲撃を受け、国軍支配下にある森林に逃れた。住民らは人道的支援を受けることもできず、現在も身動きが取れない状態が続いている。カチン州政府の対応に不満を持った学生らは4月 30 日、ミッチーナでデモ行進と泊まり込みのデモを実施した。デモ参加者は5月7日までに 1,000 人に達し、武装した警官 30~40 人が同日、鎮圧に出動。警察は、平和的集会・デモ法の第 19 条違反で学生2人の身柄を拘束した。国連人道問題調整事務所(OCHA)によると、4月に始まった KIAと国軍の戦闘で、住民約 6,800 人が避難を強いられているという。森林で身動きが取れなくなっていた住民のうち約 200 人は5月8日に救出された。

3. カチンの翡翠鉱山地滑り、20 人の死亡確認

北部カチン州パカン郡区で4日、翡翠(ひすい)鉱山付近に積まれていた土石が崩れた事故で、これまでに 20 人の死亡が確認された。AP通信によると、地滑りが発生したのはワイカ鉱山近くの土石の山。事故発生直後に政府職員、市民社会団体、与党の国民民主連盟(NLD)メンバーで構成する救助隊が結成された。パカン選出の下院議員、ティン・ソーは「大雨で新たな地滑りが発生する恐れがあることから6日夜に捜索を一時中断した」と説明。「救助隊が事故現場で 16 人の遺体を発見し、4人は病院で治療を受けている間に死亡した。現在も6人が治療を受けている」と明かした。ティン・ソー氏によると、地元住民らは、現在も土砂の下敷きになっている人々がいると話しているが、ワイカ鉱山付近の土石の山では連日、数千人が翡翠の破片を集めており、生き埋めになっている人数を特定することは困難という。パカンでは 2015 年 11 月に同様の事故が発生し、100 人以上が死亡した。今年1月にも地滑りが3回発生し、少なくとも 15 人が死亡している。地元当局は地滑り防止対策として調査団を結成し、定期的に土石の廃棄場所を検査しているとしている。専門家は「多くの翡翠採掘企業は規則を守っておらず、作業の状況を監視するメカニズムも整っていない」と指摘している。

4. バングラの難民キャンプ、モンスーンに備え

バングラデシュ政府は国内外の人道支援機関と協力し、同国南東部コックスバザール近郊にあるイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民キャンプで、降雨を伴うモンスーンへの対応準備を開始した。同国は過去3年連続、サイクロンの被害に見舞われている。支援団体の1つは、難民キャンプの宿泊設備がにわか仕立てで悪天候に耐えうるものになっていないと指摘。バングラデシュ政府の調査によると、洪水やサイクロン、地滑りなどにより、約 13 万 3,000 人のロヒンギャ難民が被害を受ける恐れがあるという。バングラデシュ当局は、大雨や洪水などの対策を講じているとしつつも、難民が密集したキャンプでの設備の不備に懸念を示した。国連児童基金(ユニセフ)は、災害で家族とはぐれた場合に備え、ロヒンギャの子ども約 25 万人に衛星利用測位システム(GPS)対応のブレスレットを支給している。

5. バングラ、ロヒンギャ難民20万人に水害の恐れ＝雨期前の移住へ準備急ぐ

国際移住機関(IOM)などは8日、共同声明を出し、迫害を受けミャンマーからバングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャのうち、約20万人が雨期の豪雨による水害で被災する恐れがあると明らかにした。ロヒンギャが生活する難民キャンプは過密で、斜面や低地にも住居が建てられている場合が多い。バングラデシュは例年、6月ごろ雨期に入る。共同声明によると8日、ロヒンギャが多く暮らす南東部コックスバザールで、最も危険度が高い約500家族の移住に向けて約5万平方メートルの土地の造成が完了。住居や給排水施設などの整備も急ぐという。ただ、コックスバザール付近には丘陵地帯が広がり、さらなる土地の造成には時間がかかっている。現地で支援に当たるIOMのスポークスマン、マニユエル・マルケス・ペレイラ氏は「雨期が近づいており、さらに土地や施設を整備するための活動を続ける」と表明した。

6. ロヒンギャキャンプ、地滑りで女兒1人死亡

バングラデシュ南東部コックスバザール近郊にあるイスラム系少数民族ロヒンギャ難民キャンプ近辺で発生した地滑りで、ロヒンギャの女兒1人が死亡していたことが分かった。現地の警察によると、難民キャンプ内で雨による地滑りが原因の死者は初めてという。10歳の女兒はほかの子ども2人とまきを取りに行き、戻る途中に休憩していたところ、地滑りに遭ったもよう。残る2人も重傷で、救助した人たちが病院に搬送したという。

7. ロヒンギャ難民「悲劇的」＝安保理代表団、キャンプ視察

国連安保理の代表団が29日、バングラデシュ南東部コックスバザールを訪れ、隣国ミャンマーで迫害を受けたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民キャンプを視察した。代表団を率いたペルーのメサ・クアドラ国連大使は、記者団に「大変悲劇的な状況を目の当たりにした」と述べ、早期解決に努める姿勢を強調した。AFP通信によると、代表団は最大の人口を抱えるクトゥパロン難民キャンプなどを視察し、暴行を受けた女性らから聞き取りを行った。キャンプに住むロヒンギャの指導者は「被害者の話を聞き、代表団は衝撃を受けていた」と語った。

8. 英サッカー古豪に批判＝「ミャンマー遠征は人権軽視」

サッカー・イングランド2部リーグの古豪リーズが5月、ミャンマーに遠征し、同国代表などと計2試合を行う。ミャンマーはイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で国際社会から糾弾されており、NGOは「人権を軽視した安上がりなPR活動」と非難している。国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルは「ミャンマー当局は残忍な弾圧を続けている。遠征先としては奇妙な選択」と批判。英野党・労働党のアリンカーン下院議員は「国家ぐるみの大量虐殺を実行している国へPRに行くのは道徳的墮落」と訴え、中止を求めた。ロヒンギャはミャンマー治安部隊による虐殺や性的暴行の被害を受けていると伝えられ、国連は「民族浄化」と指摘している。リーズのラドリザーニ会長は「遠征は慎重に検討して決めた。地元社会に良い影響をもたらさず」と反論したが、インターネットでは中止を求める署名活動も始まっている。

9. ロヒンギャ帰還準備整う、スー・チャー氏

国連安全保障理事会の視察団は30日、ミャンマーを訪問し、同国のスー・チャー国家顧問兼外相と首都ネピドーで会談した。スー・チャー氏は、隣国バングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャの帰還に向け、ミャンマー側の受け入れ態勢が整っていることを強調する一方、バングラデシュ側の一層の協力が必要だと述べた。ミャンマー政府が明らかにした。視察団の発言内容は明らかになっていない。スー・チャー氏は、ロヒンギャの「古里」でもある西部ラカイン州について「いつでも暴動が再発する可能性がある」と治安に懸念を示した。国連は、ミャンマー国軍などによるロヒンギャへの迫害を「民族浄化」と批判を続けている。視察団はミン・アウン・フライン国軍総司令官とも会談した。視察団は5月1日、ラカイン州を訪問する予定。

10. ロヒンギャ捜査で介入拒否、スー・チャー氏

国連安全保障理事会の視察団は1日、ミャンマーの首都ネピドーで記者会見し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害に関し、スー・チャー国家顧問兼外相が国際機関の介入を拒み、ミャンマーが独自に捜査する方針であることを明らかにした。国連はロヒンギャ迫害について「民族浄化」と非難を強めているが、スー・チャー氏はあくまで国内問題として処理したい意向だ。視察団は会見で、ロヒンギャ迫害を捜査するには、国際刑事裁判所がミャンマー政府による独自捜査の二つの方法が考えられると指摘。視察団と4月30日に会談したスー・チャー氏はミャンマーが捜査する方針を示し、迫害の証拠があればミャンマーに提示してほしいと話したという。視察団は1日、ロヒンギャの「古里」である西部ラカイン州を視察。

11. 裁判所、「わな証言」信用＝ロイター記者逮捕問題

ロイター通信のワ・ロン記者ら2人が逮捕されたのは「警察のわなだった」と警察高官が暴露した問題で、ヤンゴンの裁判所は2日、証言は信用できるとの判断を示した。記者の弁護士は「裁判所が公正であることを証明した」と評価した。イスラム系少数民族ロヒンギヤの虐殺事件を調べていた記者2人は昨年12月に逮捕され、予審が行われている。警察高官は4月20日に出廷し、逮捕は警察が仕組んだと発言。これに対し、検察側は信用できないと訴えていた。警察は「規律違反」を理由に高官を収監したが、裁判所は再出廷させるよう警察に求めた。ワ・ロン記者は記者団に「われわれに対する不当な扱いが間もなく明らかになる」と期待を表明した。

12. 軍系野党、難民の移動の自由容認に猛反発

ミャンマーの軍系野党、連邦団結発展党(USDP)は、身分証明書(NVC)を持つイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの難民に移動の自由を認めることは断固としてできないと主張している。ウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相が19日、NVCを持ち、移民局で所定の手続きを終えた難民には、国内を自由に移動することを認めると発言したことに反発したもの。実際には、NVCを保持した上でさらに別の認可を取得する必要があると、誤解を受ける表現だった。チョー・ティン・スエ国家顧問相が別途、事態収拾に向けて社会福祉・救済復興相の発言を否定する説明を行ったが、USDPの反応はロヒンギヤに対して国民が抱く複雑な感情を如実に表したといえそうだ。USDPの広報担当ナンダー・フラ・ミン氏は、社会福祉・救済復興相の発言に対して「国民でない者に国民の権利を与えるべきではない」と強く反発。「テロリストやイスラム過激派の国内での移動や活動を助長する恐れがある」とも述べた。NVCは、移民局が身分を確認できた難民に発行される証明書で、過去2カ月間で2万6,000人以上に発行された。バングラデシュから帰還するロヒンギヤ難民へのNVC発行は、コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とするミャンマー政府のラカイン問題諮問委員会の提言にも含まれている。

13. イスラム協力機構、緬への圧力強化働き掛け

イスラム協力機構(OIC)は、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題について、国際社会に対してミャンマーへの圧力強化を働き掛ける。バングラデシュの首都ダッカでこのほど開催した会合で、国際社会に協調を求めるための委員会を開設した。OICのユスフ・オサイミン事務局長は委員会の開設について、「ロヒンギヤ問題の解決に向けた重要かつ具体的な一歩」と指摘。ロヒンギヤ難民の問題は、宗教問題にとどまらず、基本的人権に対する迫害だと強調した。

14. ロヒンギヤ問題で責任追及要請＝ミャンマー政府に―国連安保理声明

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギヤの迫害問題で、国連安保理は9日、性暴力などを含む暴力に関し、加害者の責任を追及する責務を果たすようミャンマー政府に求める報道機関向け声明を発表した。中国も同意した。報道声明に法的拘束力はない。声明は、「人権侵害や暴力の疑いに対する透明性のある調査の重要性」を明記。また、ロヒンギヤの「安全で自発的かつ尊厳のある帰還」につながる状況づくりへ対応を強化するようミャンマー政府に求めた。声明案を主導した英国は、加害者の責任を追及する「責務を緊急に果たす」ことをミャンマー政府に求めるなどした声明案を提案していたが中国が拒否。発表された声明には「緊急に」という文言は盛り込まれなかった。

15. タイのミャンマー難民、カレン族93人帰還

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は8日、タイに逃れているミャンマー難民のうち、カレン族93人が7日に帰還したと発表した。両国国境には9カ所の難民キャンプがあり、約10万人が暮らしている。難民の帰還は2016年10月の71人以来2回目で、UNHCRは今後も続くことを期待している。

16. 台湾政府、ラカイン州の農業分野など支援

台湾政府の対ミャンマー窓口機関である駐ミャンマー台北経済文化代表処(TECO)の幹部は24日、西部ラカイン州のニー・プー首相やミャンマーの非営利団体ドーキンチー財団(DKKF)の責任者と会談し、同州の復興に向けて農業分野などを支援する計画を示した。TECOは家畜の繁殖など農業を支援するほか、同州北部マウンドー郡区に家屋30軒を寄付する。ニー・プー首相はこのほか、公立図書館で、情報省情報広報局の事務所や地域コミュニティセンターの機能を充実するよう提案。同席したDKKFの担当者は、パソコン研修コースや移動図書館を通じ、情報や知識普及に取り組む方針を示した。DKKFはアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が2012年に設立し、移動図書館の運営やサービス業に就労する若者向けの職業教育訓練を手掛ける。

17. 政府、5月の最低賃金引き上げ適用目指す

ミャンマー労働・移民・人口省は、5月から新たな法定最低賃金の適用を目指している。ミャンマー全国最低賃金委員会は3月初旬、法定最低賃金の日額 4,800 チャット(約 393 円)への引き上げを決定した。内閣の審査を経て最終承認され次第、適用される予定になっている。同省のミョ・アウン事務次官は「3月の適用を目指していたが実現できなかった。5月から適用できるよう努力する」と述べた。2015 年の最低賃金改正では、最低賃金委員会が定めた改正賃金の支払いを拒む経営者が出たため、今回はヤンゴンとマンダレーに専門の委員会を設置。労働者が実際に法定最低賃金を受け取っているかを調査するほか、労使間の問題の対応に当たるといふ。法定最低賃金は2年ごとに改定される。

18. オフィス賃料の下落が継続 ヤンゴン、相場上昇まで数年か

ヤンゴンで、平均オフィス賃料の下落が続いている。立地や設備が古いオフィス不動産の需要が弱まっているため、米不動産コンサルティング会社コリアーズ・インターナショナルは、短期的にはさらに下落すると予測。ただ、この先2年で国際的な水準に達した高品質の新規物件が急増するのに伴い、相場は上向くとみている。

19. 韓国が工業団地計画、自動車輸出拠点に

韓国が、ヤンゴンで新たな工業団地の設立を計画していることが明らかになった。ミャンマー商業省貿易局のヤン・ナイン・トゥン局長によると、韓国は自動車産業の拠点として「ミャンマー・韓国工業団地」を設立し、輸出向け韓国車の生産および組み立てを行う計画という。開発予定地は、ヤンゴン管区マウビ郡区のニャウンナピンで、広さは 500 エーカー(約2平方キロメートル)以上。工業団地の完成は2025 年を見込み、最大2億米ドル(約220 億円)の投資を誘致できるといふ。工業団地の整備は、韓国の対外支援機関、韓国国際協力団(KOICA)が策定を支援しているヤンゴン管区と北のバゴー管区を結ぶ「ヤンゴンーハンタワディーバゴー回廊」と、ヤンゴン南西部の開発マスタープラン(基本計画)に含まれている。1998 年～17 年12 月の韓国からミャンマーへの累計投資額は38 億米ドルで、6番目の投資国になっている。16 年度(16 年4月～17 年3月)の二国間貿易額は8億 6,600 万米ドルだった。ヤンゴン郊外のティラワ経済特区(SEZ)に韓国企業6社が進出しているほか、韓国土地住宅公社(LH)はミャンマー建設省と共同で、マウビ郡区に総工費1億 2,000 万米ドルの「韓国ミャンマー経済協力工業団地」を建設している。

20. 新都市開発で中国企業と提携 入札時には提案内容公表

ヤンゴン川西部の新都市開発で、ヤンゴン管区政府が設立した「ニュー・ヤンゴン・デベロップメント・カンパニー(NY DC)」は、中国建設大手と建設計画策定の枠組みに合意した。ただ、この先の事業入札に関しては、提出された事前書類を公表し、品質や技術、コスト力で勝る事業者の参入も促すという。

21. モン州ケーブルカー、地場が韓国企業告訴へ

ミャンマー東部モン州の観光名所チャイティーヨー・パゴダ(仏塔)で昨年12 月に稼働したケーブルカーの建設を請け負った地場企業が、開発・運営会社の韓国企業に対する訴訟準備を進めている。韓国のスカイ・アジアは、ミャンマー政府が実施した入札で同ケーブルカー事業を落札。その後、同社が2017 年に実施したケーブルカーの基礎工事の入札を、地場ヤダナ・シュエ・シン・チーが落札した。ヤダナはケーブルカー建設に140 億チャット(約11 億4,000 万円)を投入。スカイ・アジアからこれまでに約63 億チャットが支払われたが、残る77 億チャットが未払いのままになっているという。スカイ・アジアとヤダナが交わした契約書には「スカイ・アジアは、ケーブルカーの毎月1～15 日の売上高の70%を、残金77 億チャットが返済されるまでヤダナに支払う」と明記されている。ヤダナの幹部によると、ケーブルカーは昨年12 月から稼働しているにもかかわらず、スカイ・アジアは支払いを実施していないという。「われわれはスカイ・アジアに警告したが回答がなかった。3月21 日にモン州政府に報告したところ告訴すべきとの助言を受けたため訴訟の準備を進めている」と説明した。スカイ・アジアは4月24 日に記者会見を開き「当社は合意した金額をヤダナに支払っている。しかし裁判所から支払い命令が出れば、指示に従う」と述べた。

22. ダウエーの住民、炭鉱の操業停止を要請

ミャンマー南部タニンダリー管区ダウエーの住民500 人余りが7日、政府に対し、地元のバンチャウン炭鉱の操業を停止するよう求めている。住民らは、炭鉱が近隣農村の大気や水質に与える悪影響を訴え、採掘を停止するよう政府に書簡を送付する計画。バンチャウン炭鉱は、地場企業ミャンマー・メイフラワーが2010 年に開発権を取得。タイのイースト・スター、タイ・アセット・マイニング、エナジー・アースの3社が12 年から共同で探鉱に乗り出した。同炭鉱を巡っては、17 年6月に地元住民135 人がタイ国家人権委員会に苦情を申し立て、ミャンマー政府宛てにも停止を求める書簡37 通を送った。タイ国家人権委員会はそれを受けた9月、現地で公聴会を開いたほか、管区の資源・環境保護省も調査を

実施し、すでに操業の一時停止を命じていた。地元住民は「大気汚染や水質汚染が深刻だ」と訴えている。近隣農村22カ所の1万6,000人以上の生活に影響を与えているとして、操業の完全停止を要求している。

23. 日系が飲食情報スマホアプリ AI活用で、100万人に普及目指す

スマートフォン普及率が急速に上昇しているミャンマーで、日系のワールド・ストリート・ミャンマー・ヤターが4月27日、飲食店情報を発信するアプリケーション「Yathar(ヤター)」によるサービスを開始すると発表した。人工知能(AI)を活用してユーザーそれぞれに合う飲食店情報を提案できるのが特徴。初年度で、ヤンゴンを中心に100万人のユーザー獲得を見込んでいる。

24. ヤンゴンごみ集積所火災、10日余りで鎮火

ヤンゴンのラインタヤ郡区のテインビンごみ集積所で4月21日に発生した火災は5月1日までに火災が最も激しかった区画で鎮火した。消防当局は現在も監視を続けている。消防当局は区画ごとに消化活動を行い、最も大規模な火災が発生したB区画を1日までに鎮火した。2日は主にC区画の消火活動を行い、3日にはC区画と隣接するD区画を消火し、ほぼ全域で鎮火した。近隣住民400人近くが救急隊の治療を受け、呼吸障害を訴えた約100人が病院へ搬送された。3日時点で4人が現在も病院で治療を受けている。ヤンゴン市開発委員会(YCDC)と保健省公衆衛生局が現場周辺の大気汚染度を測定しているが、深刻な被害をもたらすレベルではないという。

25. 政府、一帯一路に沿う事業を優先実施へ

ミャンマー政府は、中国が提唱する広域経済圏構想「一帯一路」で計画されている国内2つの経済回廊に沿う事業を優先的に進めていく方針だ。ミャンマーの投資企業管理局(DICA)のタン・アウン・チョー 副局長は、「関係省庁に対し、中国との交渉でどの事業を優先させるべきか指示を仰いでいる。政府が指定する事業について中国側と交渉していく予定」と説明した。タン・アウン・チョー 副局長によると、事業案には経済回廊沿いの基本インフラ、陸上および海上インフラのほか、農業や輸送、製造、医療部門の開発に関する、官民両方の事業が含まれているという。中国の一帯一路構想では、東南アジア、南アジア、中央アジアを結ぶ6つの経済回廊が提案されている。ミャンマーはこのうち、陸路と海路の両方を利用する「バングラデシュ—中国—インド—ミャンマー回廊」と海路を利用する「中国—インドシナ半島回廊」の2つの経済回廊の一部を成している。中国と南アジアを結ぶ上でも、東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の連結を強化する上でも重要な位置付けになっている。

26. タイに労働者6万人超が流出、過去4カ月で

ミャンマー労働・移民・人口省の労働局は、過去4カ月で約6万3,000人の労働者がタイに流出したと発表した。同期にミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディからタイに入国した人は6万461人で、月別では1月が1万6,988人、2月は1万5,109人、3月は1万5,881人、4月は1万2,483人となっている。ミャンマー全国最低賃金委員会は3月初旬、法定最低賃金の日額4,800チャット(約388円)への引き上げを決定。内閣の審査を経て適用される予定だが、タイも4月から日額308バーツ(約1,050円)以上に上昇しており、今後も人口流出に歯止めがかからないとの見方が出ている。ミャンマーからタイへ流出する若い労働者の多くは、不法入国者が占めているとみられる。ただ、合法的な移民に限っても、2013年に2,269人、14年に3万1,828人、15年に5万2,765人、16年に9万7,998人と急増。国民民主連盟(NLD)による新政権発足後の昨年には、14万5,161人の労働者が合法的にタイへ流出していた。

27. 最近の外資の進出状況

・タイの印刷TBSP、ミャンマーで事業認可＝証券印刷など開始

タイ上場の印刷会社タイ・ブリティッシュ・セキュリティーズ・プリンティング(TBSP)は8日、合弁会社ミャンマー・デコ—TBSPスペシャル・プロダクツが現地の投資委員会から事業認可を取得したと発表した。今年8月31日以降に証券印刷などを開始する。

以上